

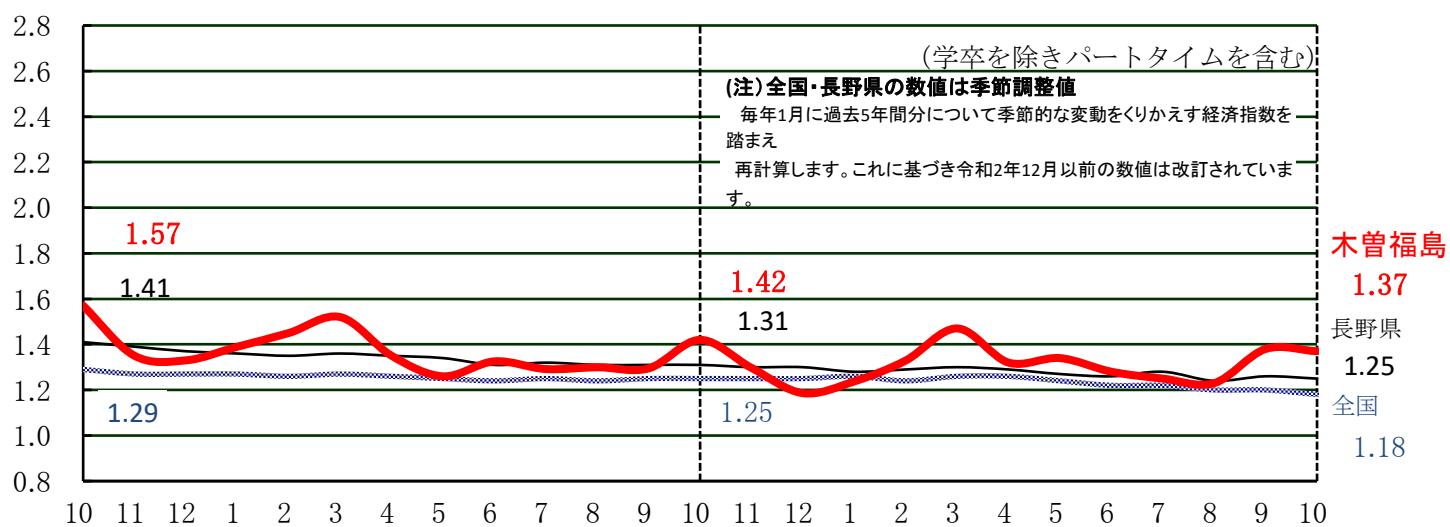
令和7年11月28日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 10月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.37倍(実数値)となった。全国の1.18倍(季節調整値)、長野県の1.25倍(季節調整値)を上回った。
- 新規求人数は、154人で前月比において37.4%の減少、前年同月比においても26.7%の減少となった。
- 新規求職数は、62人で前月比において19.2%の増加、前年同月比においては11.4%の減少となった。
- 月間有効求人数は、567人で前年同月比で10.1%の増加となった。
- 月間有効求職者数は、413人で前年同月比で14.1%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.37倍で前月を0.01ポイント下回り、前年同月でも0.05ポイント下回った。前年同月を下回るのは2ヶ月ぶりである。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37		
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.33倍で一番高くなっている、中信、北信、南信の順となった。
○所別では当所の1.37倍は県内12所中須坂所と同率で2番目に高い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]													
安 定 所 别	北 信 (1.28)				東 信 (1.33)			中 信 (1.32)			南 信 (1.26)		
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪	
全 数	1.34	1.11	1.31	1.37	1.33	1.33	1.29	1.37	1.52	1.34	1.19	1.26	
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.11)	(▲0.06)	(0.04)	(0.00)	(▲0.06)	(0.01)	(▲0.10)	(▲0.05)	(▲0.15)	(▲0.06)	(▲0.01)	(▲0.02)	
う ち 常 用	1.20	1.09	1.11	1.22	1.23	1.30	1.19	1.22	1.11	1.26	1.06	1.16	
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.09)	(▲0.03)	(0.12)	(▲0.03)	(▲0.04)	(0.02)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.18)	(▲0.06)	(0.00)	(▲0.04)	

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は154人で前年同月比26.7%の減少となっている。

○うち常用は96人で前年同月比5.0%の減少となり、うちパートも56人で前年同月比16.4%減少となった。

○全数に占める正社員の割合は56.5%となっている。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数 (前年比)	210 (16.0)	167 (▲4.6)	150 (▲6.8)	184 (▲9.4)	226 (14.7)	223 (6.2)	178 (▲3.3)	220 (18.9)	187 (4.5)	150 (▲11.8)	196 (34.2)	246 (46.4)	154 (▲26.7)
うち常用 (前年比)	101 (5.2)	95 (3.3)	99 (▲8.3)	121 (0.0)	121 (3.4)	98 (▲18.3)	99 (▲13.2)	121 (17.5)	105 (▲5.4)	81 (▲20.6)	107 (12.6)	117 (14.7)	96 (▲5.0)
うちパート (前年比)	67 (39.6)	63 (▲11.3)	47 (4.4)	61 (▲9.0)	85 (23.2)	103 (39.2)	77 (28.3)	86 (38.7)	77 (20.3)	67 (17.5)	82 (78.3)	79 (33.9)	56 (▲16.4)
常用のうち正社員 (前年比)	90 (2.3)	80 (5.3)	94 (▲1.1)	111 (1.8)	95 (2.2)	93 (▲7.0)	92 (▲12.4)	99 (15.1)	85 (▲11.5)	76 (▲19.1)	94 (20.5)	94 (4.4)	87 (▲3.3)
全数に占める 正社員の割合	42.9	47.9	62.7	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「製造業」「医療・福祉」「金融・保険・不動産業」が増加となり、「教育・学習支援業」が同数、それ以外の産業は減少となった。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	154 (56)	▲26.7 (▲16.4)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	6 (0)	▲62.5 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	10 (0)	▲33.3 -
製 造 業	31 (9)	40.9 (28.6)	卸 売 業・小 売 業	18 (13)	▲5.3 (▲7.1)
食 料 品・た ば こ	4 (1)	▲33.3 (▲75.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 产 業	3 (1)	200.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 (5)	▲54.5 (▲64.3)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	100.0	飲 食 店	1 (0)	0.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娱 樂 業	12 (8)	▲75.0 (0.0)
はん用機械器具	2 (2)	100.0	洗 灌・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	12 (8)	20.0 (0.0)
生産用機械器具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (2)	0.0 (100.0)
業務用機械器具	0 (0)	-	医 療・福 祉	48 (17)	41.2 (88.9)
電子部品 デバイス	0 (0)	-	社会保険・社会福 祉・介護事業	38 (15)	40.7 (114.3)
電気機械器具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他に分 類されないもの)	2 (0)	▲75.0 (▲100.0)
情報通信機械器具	0 (0)	-	そ の 他 の 产 業	12 (4)	▲47.8 (▲20.0)
輸送用機械器具	16 (4)	433.3			()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）

「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で62人で前月比で19.2%の増加、前年同月比では11.4%の減少となった。
○うち常用は30人で前年同月比25.0減少、うちパートは32人で6.7%の増加となった。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数	70	104	81	67	79	77	131	80	73	64	60	52	62
前年比	9.4	9.5	9.5	▲ 8.2	▲ 14.1	▲ 1.3	9.2	▲ 8.0	35.2	▲ 7.2	20.0	▲ 3.7	▲ 11.4
うち常用	40	42	22	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30
前年比	17.6	10.5	22.2	▲ 21.1	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 21.1	▲ 12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲ 25.0
うちパート	30	24	29	30	32	40	71	36	33	19	25	22	32
前年比	0.0	9.1	26.1	7.1	▲ 15.8	2.6	61.4	▲ 5.3	17.9	▲ 45.7	13.6	▲ 8.3	6.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比と46.7%減少となり、離職者も前年同月比で13.0%減少した。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
求職者 (前年比)	40 (17.6)	42 (10.5)	22 (22.2)	30 (▲21.1)	47 (▲13.0)	37 (▲2.6)	60 (▲21.1)	43 (▲12.2)	38 (52.0)	45 (40.6)	35 (25.0)	30 (0.0)	30 (▲25.0)
在職者 (前年比)	15 (36.4)	16 (77.8)	7 (▲12.5)	14 (▲6.7)	20 (▲25.9)	15 (0.0)	7 (▲56.3)	11 (▲21.4)	15 (36.4)	13 (▲13.3)	14 (7.7)	8 (▲46.7)	8 (▲46.7)
離職者 (前年比)	23 (9.5)	25 (▲13.8)	14 (40.0)	14 (▲26.3)	23 (▲8.0)	19 (▲9.5)	47 (▲20.3)	29 (▲9.4)	21 (50.0)	26 (73.3)	20 (53.8)	19 (26.7)	20 (▲13.0)
定年 (前年比)	1 (0.0)	2 —	0 —	0 —	2 —	1 —	0 (▲100.0)	1 —	0 —	1 —	1 —	0 —	1 (0.0)
事業主都合 (前年比)	6 (200.0)	4 (▲20.0)	5 (400.0)	5 (66.7)	6 (500.0)	6 (0.0)	11 (▲50.0)	5 (▲44.4)	3 (▲40.0)	7 (133.3)	6 (200.0)	3 (▲25.0)	2 (▲66.7)
自己都合 (前年比)	16 (▲5.9)	19 (▲20.8)	9 (0.0)	8 (▲46.7)	14 (▲41.7)	12 (▲20.0)	35 (2.9)	23 (0.0)	18 (100.0)	18 (80.0)	13 (30.0)	16 (45.5)	17 (6.3)
無業者 (前年比)	2 (0.0)	1 —	1 —	2 (▲50.0)	4 (100.0)	3 (50.0)	6 (500.0)	3 (0.0)	2 —	6 (200.0)	1 (▲50.0)	3 —	2 (0.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

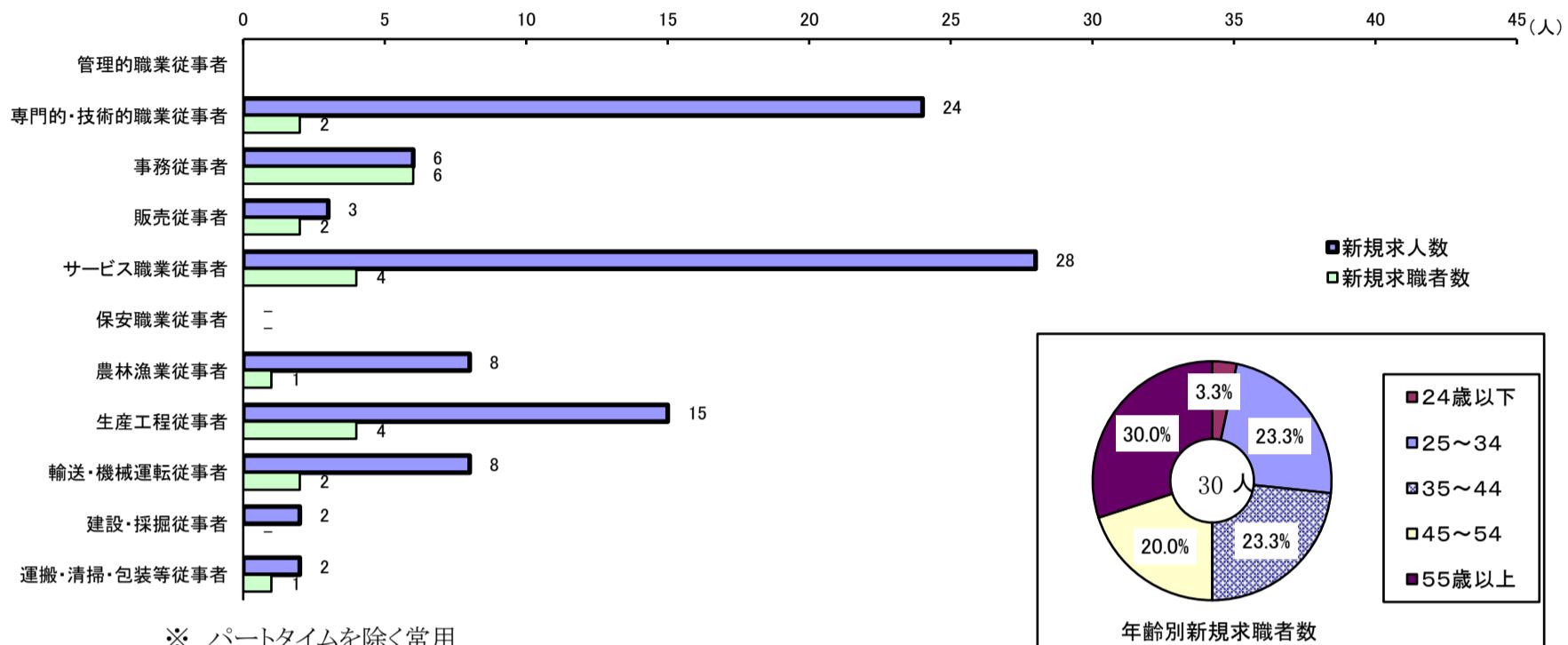
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「サービス」「農林漁業従事者」「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
 ○年齢別には55歳以上の者が30. 0%と一番多く、24歳以下が3. 3%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は567人で前年同月比10. 1%の増加、増加となったのは8ヶ月連続である。
 ○月間有効求職は413人で前年同月比14. 1%増加、増加は19ヶ月連続となった。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人	515	533	510	479	545	593	576	583	566	533	524	582	567
前年比	▲2.1	4.7	2.8	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1
月間有効求職者	362	411	430	387	410	403	438	436	441	428	426	422	413
前年比	8.4	9.3	15.6	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

- 就職件数は、全数19件で前年同月比13. 6%の減少となった。
 ○うち常用は、9件で前年同月比35. 7%の減少、うちパートは9件で前年同月比12. 5%増加した。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	22	13	22	13	21	36	26	18	15	21	13	21	19
前年比	▲ 4.3	▲ 43.5	10.0	62.5	▲ 32.3	▲ 20.0	18.2	▲ 5.3	▲ 28.6	0.0	▲ 13.3	5.0	▲ 13.6
うち常用	14	6	10	8	9	15	8	10	6	8	4	12	9
前年比	0.0	▲ 45.5	11.1	166.7	▲ 40.0	▲ 31.8	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0	▲ 11.1	0.0	33.3	▲ 35.7
うちパート	8	5	10	4	11	21	18	8	9	13	9	8	9
前年比	0.0	▲ 58.3	11.1	▲ 20.0	▲ 31.3	▲ 4.5	63.6	▲ 11.1	0.0	8.3	▲ 18.2	▲ 27.3	12.5

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
件数	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	12	0	0	11	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人 数	5	0	1	6	1	20	19	9	2	4	0	1	2
前年比	—	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	—	566.7	72.7	80.0	▲ 71.4	33.3	—	▲ 75.0	▲ 60.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は10月末で前年同月比1.9%減少、被保険者数は前年同月比0.8%減少した。

○雇用保険失業給付基本手当受給者は89人で前年同月比74.5%増加した。

年月	6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事 業 所 数	月末現在	670	671	672	674	674	673	667	665	664	663	660	659
	前年比	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8
被 保 険 者 数	資格取得数	53	45	38	42	28	26	227	102	63	65	38	47
	資格喪失数	66	86	59	57	45	58	195	78	49	63	41	35
受 給 者 実 人 員	月末現在	6,303	6,263	6,243	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274
	前年比	▲1.8	▲2.1	▲1.7	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7
受 給 者 実 人 員	基本手当受給者数	51	52	44	52	57	67	58	85	86	103	113	98
	前年比	▲15.0	4.0	10.0	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8

次回発表日令和7年12月26日(金)

労働保険に入っていれば…



POINT 1

会社も安心。



POINT 2

働く人も安心。



POINT 3

働く人の

家族も安心。

労 働 保 險

はたらく安心、つなぐ安心。

労災保険

雇用保険

労働保険は、仕事や通勤による傷病等や、失業による休業等の際に、労働者とその家族を守るセーフティーネットとして重要な役割を果たします。
事業主は常勤、パート、アルバイトなど、名称や雇用形態に関わらず、一人でも雇ったら従業員を守る責任と、労働保険の成立手続きを行う義務があります。

電子申請なら24時間、365日いつでも手続可能！**口座振替納付**も便利

詳しくは、所轄の都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/>

労働保険 特設サイト



または二次元コードから▶

